

2026（令和8）年度和歌山支部 広報計画について

全国健康保険協会和歌山支部

1. 当該年度の広報に関する取組方針及び主に取り組む事項

- 令和8年度の支部広報計画においては、
 - ①協会及び協会の事業に関する認知度の向上、
 - ②加入者・事業主に協会への共感が広がる環境づくり、
 - ③広報チャネルの強化、
 - ④広報担当者の育成 を取組方針として定める。

【取組方針に基づき、主に取り組む事項】

①協会及び協会の事業の認知度の向上に当たっては、最重点広報である「令和9年度保険料率改定（インセンティブ制度の周知を含む）」「健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）」「健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり」「電子申請・けんぽアプリの利用促進」を中心に積極的な広報に取り組む。また、支部の課題としてマイナ保険証の利用率が低迷していることやLINEの登録者数が少ないことから重点広報として「マイナ保険証の利用促進」、「LINEの利用促進」に取り組む。

②協会への共感が広がる環境づくりに当たっては、新たに設定されたコミュニケーションロゴやタグラインを加入者・事業主に浸透させるための広報を行う。

③広報チャネルの強化に当たっては、昨年度より開始したLINEの登録者数の増加を目指すとともに、リニューアル後のホームページの周知や令和8年1月にリリースされるけんぽアプリの普及に向けた広報を行う。また、既存の広報媒体に併せて、SNSなどのデジタル媒体において動画広告を実施するなど、積極的な広報を行い、取組方針①・②に取り組む。

④広報担当者の育成に当たっては、本部が主催する勉強会や、近畿ブロック広報担当者会議において広報担当者のスキルアップを図るとともに、部署を横断した編成による広報委員会を設置し、広報内容の調整や校正作業等に支部全体で関与し、広報業務における質の向上を図ることで広報担当者の育成に取り組む。

2. 最重点広報（全支部共通）

広報テーマ	実施概要	メインターゲット	主な広報媒体	実施時期
①令和9年度保険料率改定（インセンティブ制度の周知を含む）	・令和9年度都道府県単位保険料率及び保険料率設定の仕組み インセンティブ制度（健康づくり及び医療費適正化につながる取組）、こども・子育て支援金制度について周知する。	被保険者・事業主	チラシ・LINE・メールマガジン・新聞広告・健康保険委員広報誌・関係団体広報誌	令和9年2～3月
②健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）	・令和8年度から実施した被保険者に対する健診体系の見直し及び、令和9年度より実施する被扶養者の健診体系の見直しについて周知する。	加入者・事業主	チラシ・LINE・メールマガジン・新聞広告・健康保険委員広報誌・関係団体広報誌・研修会	通年
③健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり	・加入者・事業主が協会や協会の役割に関心を持ち、共感し、協会の事業に協力する関係を構築するため、協会の役割や提供価値を周知する。	加入者・事業主	チラシ・LINE・メールマガジン・新聞広告・健康保険委員広報誌・関係団体広報誌	令和8年7月～
④電子申請・けんぽアプリの利用促進	・電子申請の開始やメリット、利用方法等を継続的に広く周知する。 ・けんぽアプリを経由した電子申請が可能になることから、電子申請の利用の際にけんぽアプリのダウンロードを推奨するよう周知する。	加入者・事業主・社会保険労務士	チラシ・LINE・メールマガジン・健康保険委員広報誌・関係団体広報誌・研修会	通年

3. 重点広報

広報テーマ	実施概要	メインターゲット	主な広報媒体	実施時期
マイナ 保険証の 利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山支部においてはマイナ保険証の利用率が低迷していることから、加入者・事業主に制度の概要やメリットを広く周知する。 ・資格確認書や資格情報のお知らせの使用方法、スマホ保険証など、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う変更点についても周知する。 	加入者・ 事業主	チラシ・LINE・ メールマガジン・ 健康保険委員広報誌・ 関係団体広報誌・ 研修会	通年
LINEの 利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山支部においてはLINEの登録率が低迷していることから、加入者・事業主に登録を呼びかける広報を行う。 	加入者・ 事業主	チラシ・LINE・ メールマガジン・ 健康保険委員広報誌・ 関係団体広報誌・ 研修会	通年
コラボ ヘルス	<ul style="list-style-type: none"> ・協会と事業所が協働し健康づくりに取り組むことで、効果的に加入者の健康保持・増進を行うことができるため、その重要性を訴求し、健康宣言事業への事業主の参加を促す。 ・健康宣言に取り組む事業所の社会的評価向上に向けた広報を行う。 	事業主	チラシ・ メールマガジン・ 関係団体広報誌・ 研修会	通年